



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 日本電通株式会社

上場取引所 東

コード番号 1931 URL <http://www.ndknet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上 敏郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 森西 輝幸

TEL 06-6577-4111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	23,572	39.5	365	18.9	414	15.3	234	4.8
27年3月期第3四半期	16,891	1.4	307	14.3	359	17.0	223	20.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 262百万円 (△13.8%) 27年3月期第3四半期 305百万円 (1.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	20.60	—
27年3月期第3四半期	19.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
28年3月期第3四半期	19,957		10,036		49.3	
27年3月期	17,715		9,987		55.4	

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 9,834百万円 27年3月期 9,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	45.4	980	35.8	1,030	29.2	650	25.1	56.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) TMIソリューションズ株式会社、除外 1社 (社名)
平成28年1月1日よりNDIソリューションズ株式会社に社名変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	13,428,000 株	27年3月期	13,428,000 株
28年3月期3Q	2,159,916 株	27年3月期	1,940,399 株
28年3月期3Q	11,371,544 株	27年3月期3Q	11,631,394 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手している情報に基づき判断した予想であり、実際の業績とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
四半期連結受注高及び売上高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境において緩やかな改善がみられるものの、中国を中心とした新興国の経済成長鈍化などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、『成長企業への変革：転換期を迎えている今、大きく「根」を張り、成長しよう』を今年度の経営方針とし、①受注拡大、②グループ連携の強化、③人材育成、④業務のIT化の4項目を重点施策として取り組んでおります。

また、平成27年7月1日にTMIソリューションズ株式会社（平成28年1月1日付で「NDIソリューションズ株式会社」に社名変更）及びその子会社株式会社グロスディーを連結子会社に加えてグループ経営の強化を図りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、ICTソリューション事業が増加したことにより、受注高は247億52百万円（前年同期比30.9%増）、売上高は235億72百万円（前年同期比39.5%増）となりました。利益につきましては、営業利益3億65百万円（前年同期比18.9%増）、経常利益は4億14百万円（前年同期比15.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億34百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は199億57百万円で前連結会計年度末比22億42百万円の増加となりました。これは流動資産においては144億29百万円と、前連結会計年度末比19億54百万円増加し、固定資産が55億28百万円と、前連結会計年度末比2億87百万円増加したことによります。

流動資産の増加の主な要因は、「未成工事支出金」が前連結会計年度末比14億25百万円増加したこと等でありませ

す。また、第2四半期連結会計期間において、株式取得等によりTMIソリューションズ株式会社（平成28年1月1日よりNDIソリューションズ株式会社に社名変更）とその子会社である株式会社グロスディーを子会社化したことに伴い、流動資産で38億58百万円増加、固定資産で4億2百万円増加しており、総資産増加の主な要因となっております。

負債の部は99億21百万円で、前連結会計年度末比21億93百万円増加しました。内訳は流動負債で前連結会計年度末比19億75百万円増加し、固定負債で前連結会計年度末比2億17百万円増加しております。

流動負債の増加の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」及び「未成工事受入金」が前連結会計年度末比17億2百万円増加したこと等でありませ

す。固定負債の増加の主な要因は、「退職給付に係る負債」が前連結会計年度末比2億15百万円増加したこと等でありませ

す。また、第2四半期連結会計期間において、株式取得等によりTMIソリューションズ株式会社（平成28年1月1日よりNDIソリューションズ株式会社に社名変更）とその子会社である株式会社グロスディーを子会社化したことに伴い、流動負債で29億29百万円増加、固定負債で2億46百万円増加しており、負債増加の主な要因となっております。

純資産は100億36百万円で前連結会計年度末比49百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」が前連結会計年度末比1億19百万円増加したこと等でありませ

す。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.4%から49.3%に減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点においては、平成27年6月8日に公表しました業績予想を変更しておりませ

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間における重要な子会社の異動は、増加1社であります。

株式の取得等による増加

TMIソリューションズ株式会社

平成28年1月1日よりNDIソリューションズ株式会社に社名変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717,089	2,866,302
受取手形・完成工事未収入金等	7,521,106	7,234,229
有価証券	1,050,854	1,350,961
未成工事支出金	838,890	2,264,231
商品	44,522	307,111
材料貯蔵品	12,058	8,651
その他	299,126	400,331
貸倒引当金	△9,444	△2,650
流動資産合計	12,474,203	14,429,169
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,047,155	2,047,155
その他(純額)	810,633	825,067
有形固定資産合計	2,857,789	2,872,223
無形固定資産		
のれん	50,949	40,459
その他	293,497	234,350
無形固定資産合計	344,446	274,809
投資その他の資産		
投資有価証券	1,616,284	1,786,969
その他	446,173	664,999
貸倒引当金	△23,398	△70,343
投資その他の資産合計	2,039,059	2,381,624
固定資産合計	5,241,295	5,528,657
資産合計	17,715,499	19,957,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,681,976	4,583,221
短期借入金	1,500,000	1,920,000
1年内返済予定の長期借入金	15,996	15,996
未払法人税等	200,245	74,965
未成工事受入金	298,778	1,100,025
賞与引当金	193,376	171,471
工事損失引当金	2,430	1,696
その他	602,020	603,055
流動負債合計	6,494,824	8,470,431
固定負債		
長期借入金	32,676	20,679
退職給付に係る負債	818,064	1,033,507
その他	382,855	396,832
固定負債合計	1,233,595	1,451,019
負債合計	7,728,420	9,921,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,428,992	1,429,084
利益剰余金	6,923,096	7,042,488
自己株式	△598,029	△699,047
株主資本合計	9,247,990	9,266,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	525,939	542,150
土地再評価差額金	△15,476	△15,476
退職給付に係る調整累計額	57,313	41,451
その他の包括利益累計額合計	567,776	568,126
非支配株主持分	171,312	201,793
純資産合計	9,987,079	10,036,376
負債純資産合計	17,715,499	19,957,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	16,891,852	23,572,447
売上原価	14,806,363	20,692,060
売上総利益	2,085,488	2,880,387
販売費及び一般管理費	1,778,342	2,515,235
営業利益	307,146	365,151
営業外収益		
受取利息	1,211	3,013
受取配当金	37,818	41,222
その他	25,462	22,018
営業外収益合計	64,492	66,254
営業外費用		
支払利息	11,642	16,326
その他	766	954
営業外費用合計	12,408	17,281
経常利益	359,230	414,125
税金等調整前四半期純利益	359,230	414,125
法人税、住民税及び事業税	48,943	78,645
法人税等調整額	56,399	72,740
法人税等合計	105,342	151,385
四半期純利益	253,888	262,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,310	28,471
親会社株主に帰属する四半期純利益	223,577	234,268

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	253,888	262,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,826	16,084
退職給付に係る調整額	△5,520	△15,861
その他の包括利益合計	51,306	223
四半期包括利益	305,194	262,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,636	234,618
非支配株主に係る四半期包括利益	33,557	28,344

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	通信設備エンジ ニアリング事業	I C T ソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,421,383	6,470,468	16,891,852	—	16,891,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,505	7,989	14,494	△14,494	—
計	10,427,888	6,478,457	16,906,346	△14,494	16,891,852
セグメント利益	734,092	197,659	931,752	△624,605	307,146

(注) 1 セグメント利益の調整額△624,605千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	通信設備エンジ ニアリング事業	I C Tソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,703,857	13,868,590	23,572,447	—	23,572,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,513	4,368	57,881	△57,881	—
計	9,757,370	13,872,958	23,630,328	△57,881	23,572,447
セグメント利益	598,714	414,474	1,013,189	△648,037	365,151

(注) 1 セグメント利益の調整額△648,037千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、T M I ソリューションズ株式会社(平成28年1月1日よりN D I ソリューションズ株式会社に社名変更)及び株式会社グロスディーを連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「I C Tソリューション事業」のセグメント資産が4,036,967千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間より「I C Tソリューション事業」セグメントにおいて、T M I ソリューションズ株式会社(平成28年1月1日よりN D I ソリューションズ株式会社に社名変更)及び株式会社グロスディーを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては11,146千円ですが、重要性が乏しいため発生時の費用として処理しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期連結受注高及び売上高の状況

(単位：百万円)

	セグメント別	平成27年3月期		平成28年3月期		比較増減	増減率
		第3四半期連結累計期間		第3四半期連結累計期間			
		金額	構成比	金額	構成比		
受 注 高	通信設備エンジニアリング事業	11,334	59.9%	9,054	36.6%	△2,280	△20.1%
	ICTソリューション事業	7,579	40.1%	15,698	63.4%	8,118	107.1%
	合 計	18,913	100%	24,752	100%	5,838	30.9%
売 上 高	通信設備エンジニアリング事業	10,421	61.7%	9,703	41.2%	△717	△6.9%
	ICTソリューション事業	6,470	38.3%	13,868	58.8%	7,398	114.3%
	合 計	16,891	100%	23,572	100%	6,680	39.5%